平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 8 月 13 日付「平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成 23 年 3 月期　第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22 年 8 月 13 日

上 場 会 社 名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号　9685　　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　吉村　昭一
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　小林　勇雄　　(TEL)(0776)34-3512
四半期報告書提出予定日　平成 22 年 8 月 13 日　　配当支払開始予定日　-
四半期決算補足説明資料作成の有無　無
四半期決算説明会開催の有無　無

（百万円未満切捨て）

１．平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	631	-8.8	△75	-	△53	-	△28	-
22 年 3 月期第 1 四半期	692	-16.9	△30	-	△33	-	△4	-

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△5.55	-
22 年 3 月期第 1 四半期	△0.84	-

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23 年 3 月期第 1 四半期	2902	1188	40.4	230.69
22 年 3 月期	3060	1227	39.5	237.85

（参考）自己資本　23 年 3 月期第 1 四半期　1,172 百万円　22 年 3 月期　1,209 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　無

３．平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1580	-	30	-	40	-	25	-	4.92
通　期	3400	-	170	-	180	-	120	-	23.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　無

4.その他

（1）当四半期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規　　社　（社名）　、除外　　社　（社名）

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	5,115,492株	22年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	32,000株	22年3月期	32,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	5,083,492株	22年3月期1Q	5,114,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日付けで発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しておりません。

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

省略しております。

１.当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果による個人消費の持ち直しなどにより、企業収益の改善は見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済への悪化懸念や雇用・所得環境の回復の遅れなどにより引き続き厳しい状況で推移しました。

当情報サービス業界においても、徐々に企業収益の改善はみられるものの、顧客の情報化投資に対する姿勢は、全般的に依然として慎重な投資傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第１四半期連結会計期間の業績は、大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより売上高は６億３１百万円（前年同期は６億９２百万円）となりました。また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少による影響により、営業損失７５百万円（前年同期は、営業損失３０百万円）、経常損失５３百万円（前年同期は、経常損失３３百万円）となりました。

なお、四半期純損益は、四半期純損失２８百万円（前年同期は、四半期純損失４百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第１四半期連結会計期間 平成21年4月　1日から 平成21年6月30日まで		当第１四半期連結会計期間 平成22年4月　1日から 平成22年6月30日まで		対前年同期増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ｿﾌﾄｳｪｱ開発及び関連業務	380,201	54.9 %	314,471	49.8 %	△17.3 %
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ関連ｻｰﾋﾞｽ	250,083	36.1 %	239,638	37.9 %	△4.2 %
ﾃﾞｰﾀｴﾝﾄﾘｰ	58,165	8.4 %	71,953	11.4 %	23.7 %
その他	4,478	0.6 %	5,771	0.9 %	28.9 %
合　計	692,928	100.0 %	631,834	100.0 %	△8.8 %

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は２９億２百万円となり、前連結会計期間末に比べ１億５８百万円の減少となりました。流動資産は１１億１０百万円となり、２億４百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が７３百万円増加し、現金及び預金が１億５７百万円と受取手形及び売掛金が１億６２百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は１７億９２百万円となり、４５百万円増加いたしました。有形固定資産は１３億２９百万円となり、６百万円減少いたしました。無形固定資産は１億６百万円となり、１百万円減少いたしました。投資その他の資産は３億５５百万円となり、５３百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が２９百万円増加したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第１四半期連結会計期間末の負債は１７億１４百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億１９百万円の減少となりました。流動負債は７億４９百万円となり、６９百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が１億１百万円減少と賞与引当金が３０百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は９億６４百万円となり、４９百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が４８百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は１１億８８百万円となり、前連結会計年度末に比べ３８百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失２８百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少９百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の３９．５％から４０．４％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが５５百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが６４百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが１億４９百万円の支出、資金に係る換算差額が１百万円増加となったことにより１億５７百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末の資金残高は３億１５百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は５５百万円の資金の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少額が１億６２百万円あったものの、たな卸資産の増加額８４百万円、法人税等の支払額が１４百万円あったことなどによるものであります。また、前第１四半期連結会計期間に比べ１６百万円資金が減少しております。これは主に、その他負債の増減額が１９百万円増加や賞与引当金の増減額が１５百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失が４４百万円増加、売上債権の増減額が１３百万円減少したことなどによるもので

ります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は６４百万円の資金の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が７５百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が１億６百万円や貸付による支出３０百万円があったことなどによるものであります。また、前第１四半期連結会計期間に比べ７７百万円資金が増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増減額が１億２８百万円の増加や投資有価証券の売却による収入の増減額が７５百万円の増加と投資有価証券の取得による支出の増減額が１億５百万円の減少や貸付による支出の増減額が３０百万円減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は１億４９百万円の資金の減少であります。主な要因は、短期借入による収入が１億１０百万円があったものの、短期借入金の返済による支出２億１０百万円や長期借入金の返済による支出が４９百万円あったことによるものであります。また、前第１四半期連結会計期間に比べ３億４２百万円資金が減少しております。これは主に、長期借入金の増減額が３億１２百万円の減少と短期借入金の増減額が３０百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半より徐々に企業収益が改善されているものの設備投資に対する姿勢は依然として慎重傾向にありますが、企業収益の改善を背景に今後設備投資の改善も見込まれます。

このような状況下で、当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客への積極的な受注活動を展開し、ＳＥの稼働率の向上や経営の効率化を図り、業績の拡大に努める所存であります。

第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成２２年５月１４日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とＫＹＤ株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併を実施しました。合併期日（効力発生日）は平成２２年６月１日であります。

また、本件合併は当社の１００％出資の連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（　税金費用の計算　）

税金費用の計算において、四半期損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用による当第１四半期連結会計期間における損益への影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

3【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,192	472,983
受取手形及び売掛金	292,193	454,657
商品	135,696	132,126
原材料	347	391
仕掛品	154,461	80,947
貯蔵品	277	283
短期貸付金	35,800	35,788
繰延税金資産	83,725	62,771
その他	94,015	75,859
貸倒引当金	△1,400	△1,438
流動資産合計	1,110,311	1,314,371
- 固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	507,737	513,941
その他（純額）	50,256	50,671
土地	771,697	771,697
有形固定資産合計	1,329,691	1,336,309
無形固定資産	106,913	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	133,698	116,674
長期貸付金	96,382	66,637
繰延税金資産	29,445	22,615
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	96,268	96,553
貸倒引当金	△34,524	△34,524
投資その他の資産合計	355,465	302,152
固定資産合計	1,792,069	1,746,477
繰延資産	39	114
資産合計	2,902,420	3,060,963

（単位：千円）

	当第１四半期 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,828	40,749
短期借入金	304,979	406,428
未払費用	245,220	230,153
未払法人税等	48	14,608
賞与引当金	88,716	58,677
その他	81,539	68,373
流動負債合計	749,332	818,989
固定負債		
長期借入金	822,882	871,267
長期未払金	13,619	13,625
繰延税金負債	－	－
退職給付引当金	126,015	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	964,764	1,014,682
負債合計	1,714,097	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△420,559	△392,324
自己株式	△8,528	△8,528
株主資本合計	1,231,899	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,957	17,466
為替換算調整勘定	△67,163	△68,481
評価・換算差額等合計	△59,206	△51,015
少数株主持分	15,630	18,172
純資産合計	1,188,323	1,227,291
負債純資産合計	2,902,420	3,060,963

(2)【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	692,928	631,834
売上原価	598,189	587,753
売上総利益	94,739	44,081
販売費及び一般管理費	125,483	119,276
営業損失（△）	△30,744	△75,194
営業外収益		
受取利息	52	85
受取配当金	228	912
賃貸料収入	4,194	4,353
その他	418	26,777
営業外収益合計	4,893	32,129
営業外費用		
支払利息	4,334	5,311
減価償却費	1,676	3,019
その他	1,222	2,435
営業外費用合計	7,233	10,766
経常損失（△）	△33,084	△53,832
特別利益		
投資有価証券売却益	64	2,247
賞与引当金戻入額	23,200	－
未払社会保険料戻入	2,624	－
特別利益合計	25,888	2,247
特別損失		
固定資産除却損	269	－
特別損失合計	269	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,465	△51,584
法人税、住民税及び事業税	△2,705	△20,806
法人税等合計	△2,705	△20,806
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△30,777
少数株主損失（△）	△487	△2,542
四半期純損失（△）	△4,271	△28,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,465	△51,584
減価償却費	10,665	18,451
のれん償却額	168	168
株式交付費償却	219	75
受取利息及び受取配当金	△281	△997
支払利息	4,334	5,311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,550	△1,745
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,537	30,039
固定資産除却損	269	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△64	△2,247
売上債権の増減額（△は増加）	175,896	162,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	△86,011	△84,946
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,878	△11,921
その他の資産の増減額（△は増加）	△13,027	△17,948
その他の負債の増減額（△は減少）	9,201	28,876
小計	91,015	74,036
利息及び配当金の受取額	281	997
利息の支払額	△5,290	△5,041
法人税等の支払額	△14,467	△14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,539	55,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△131,816	△3,064
無形固定資産の取得による支出	△10,000	－
投資有価証券の取得による支出	△600	△106,575
投資有価証券の売却による収入	434	75,461
貸付けによる支出	－	△30,000
貸付金の回収による収入	158	242
長期未払金の返済による支出	－	△386
その他資産の取得による支出	△316	△92
その他資産の回収による収入	160	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,280	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△210,000
長期借入れによる収入	361,700	－
長期借入金の返済による支出	△98,971	△49,834
自己株式の取得による支出	△110	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,618	△149,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,837	1,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,714	△157,790
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,163	315,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日）

子会社の解散及び清算に関する日程

米国の連結子会社（当社の１００％子会社）であるKYCOM　OF　AMERICA,LTD.を平成２２年１２月３１日までに解散及び清算することとなっておりましたが、平成２２年８月５日付けで解散いたしました。それに伴い現在清算手続きに入っております。

なお、当該米国子会社の清算による業績に与える影響は軽微であります。